

資料編

特別支援学校における教育の在り方検討委員会

特別支援学校における教育の在り方検討委員会（検討の経緯）

特別支援学校における教育の在り方検討委員会

及び高等特別支援学校等の設置に係る調査、説明会等

平成21年

＜第1回意向調査の実施＞5月

知的障がい特別支援学級、知的障がい特別支援学校の保護者及び教員に、高等特別支援学校や分校・分教室の設置について意向調査

＜県立学校教室使用状況調査＞

全県立学校に教室の空き状況について調査

＜第1回在り方検討委員会＞5月26日

現状と課題、趣旨、今後の予定等の説明

＜在り方検討委員先進地視察＞6月11日～12日

大阪府立たまがわ高等支援学校、兵庫県立高等特別支援学校を委員5名が視察

＜第2回在り方検討委員会＞6月23日

先進地視察の報告、設置形態等の検討

＜高等特別支援学校等設置についての説明会＞7月

第1回意向調査結果を受け、高等特別支援学校等のイメージをきちんと伝えることが重要と考え、3圏域で実施。

＜第3回在り方検討委員会＞7月23日

設置内容等検討①

＜高等特別支援学校等の設置についての全国調査＞8月

全国の高等特別支援学校等について、設置状況や設置経費等について調査を実施。

＜第2回意向調査の実施＞9月

知的障がい特別支援学級、知的障がい特別支援学校の保護者に、高等特別支援学校、分校・分教室の2プランを示し意向調査を実施。

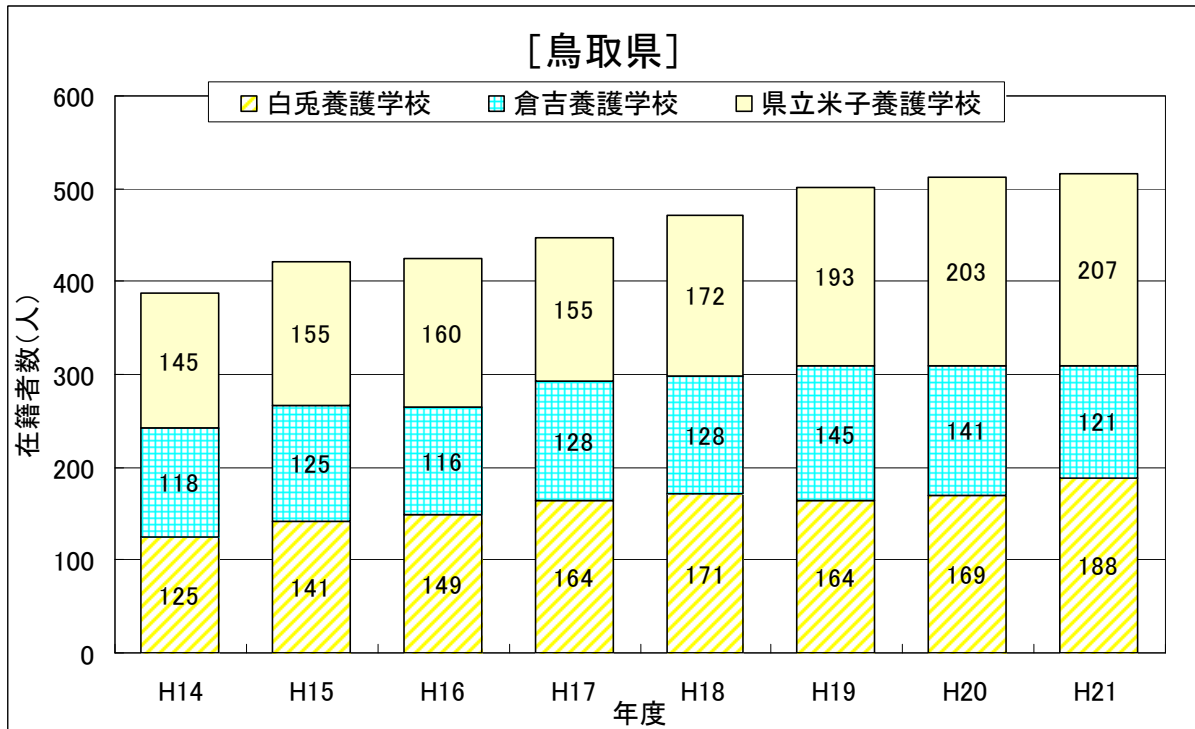
＜第4回在り方検討委員会＞9月29日

設置内容等検討②、発達障がい教育拠点

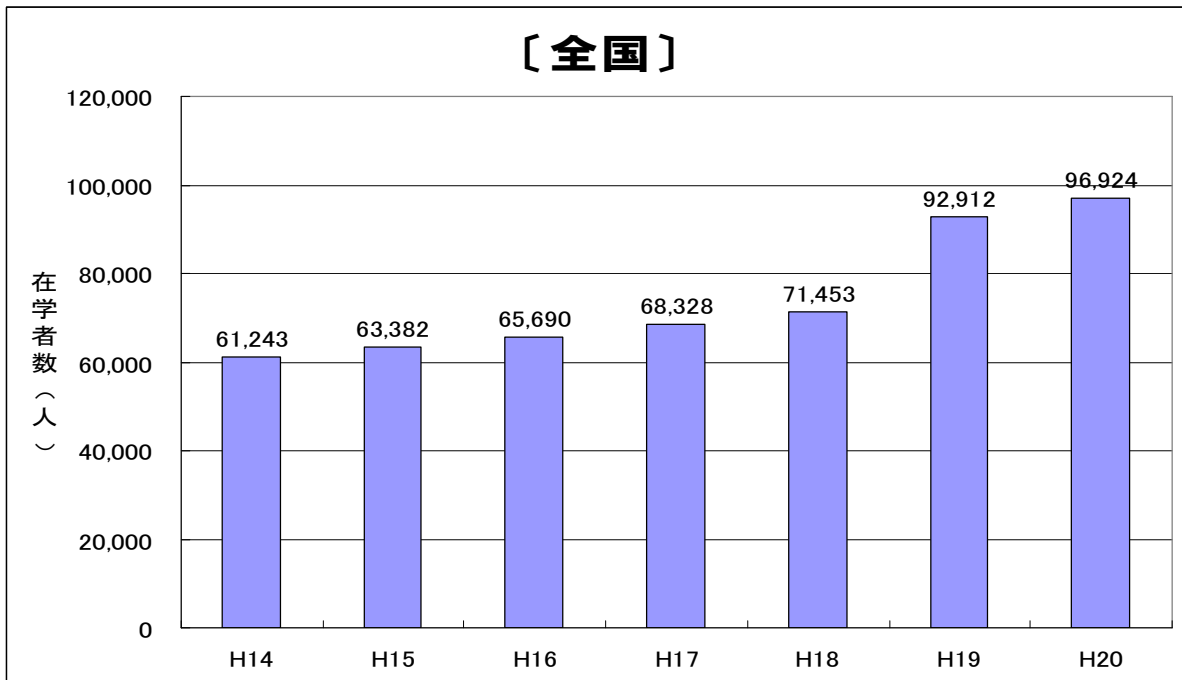
＜第5回在り方検討委員会＞11月13日

まとめ

特別支援学校（知的障がい）在籍者数の推移（H14～H21）〔鳥取県・全国〕



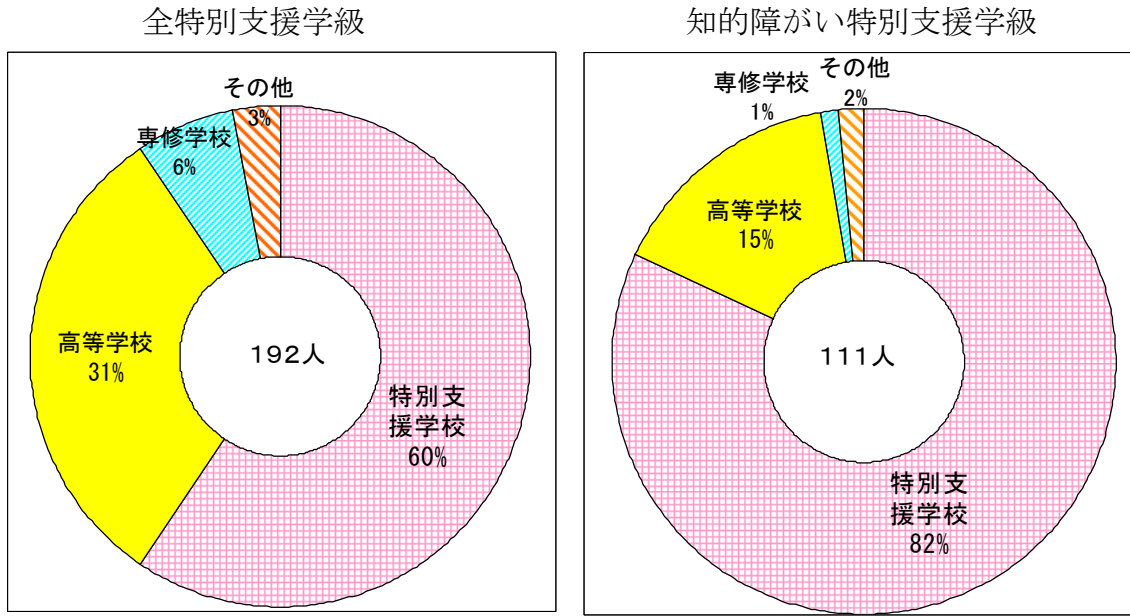
※ 白兔養護学校は訪問学級を含めていない。
 ※ 倉吉養護学校は肢体不自由児部門を含めていない。



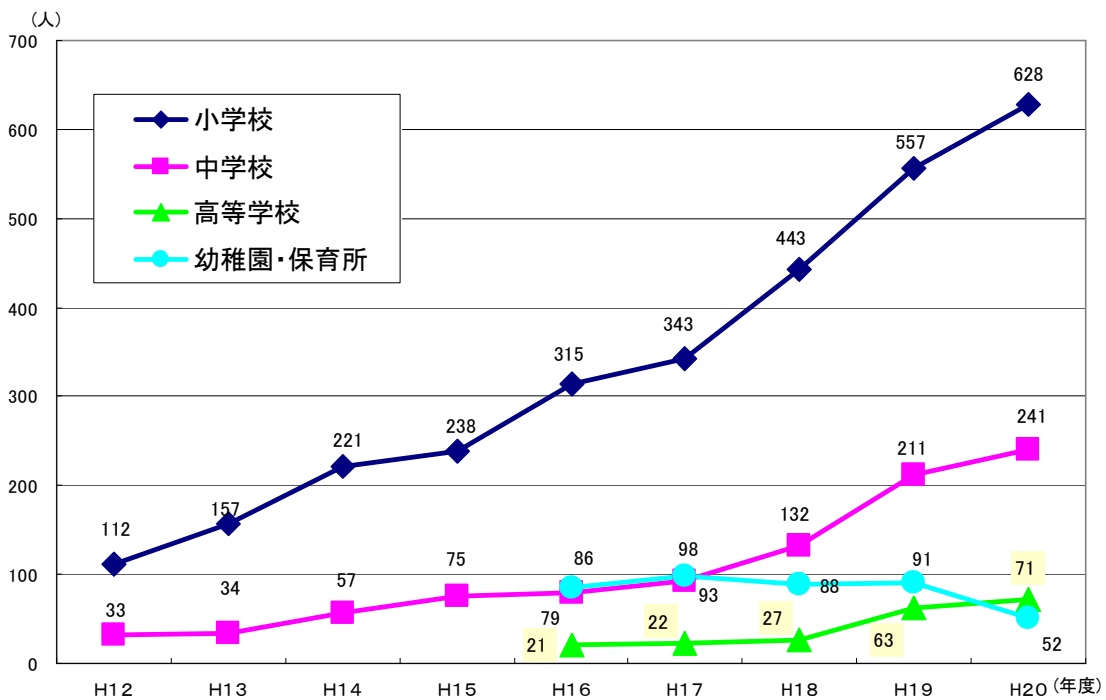
学校基本調査
 (文部科学省)

中学校特別支援学級の進路状況及び発達障がいのある幼児児童生徒数

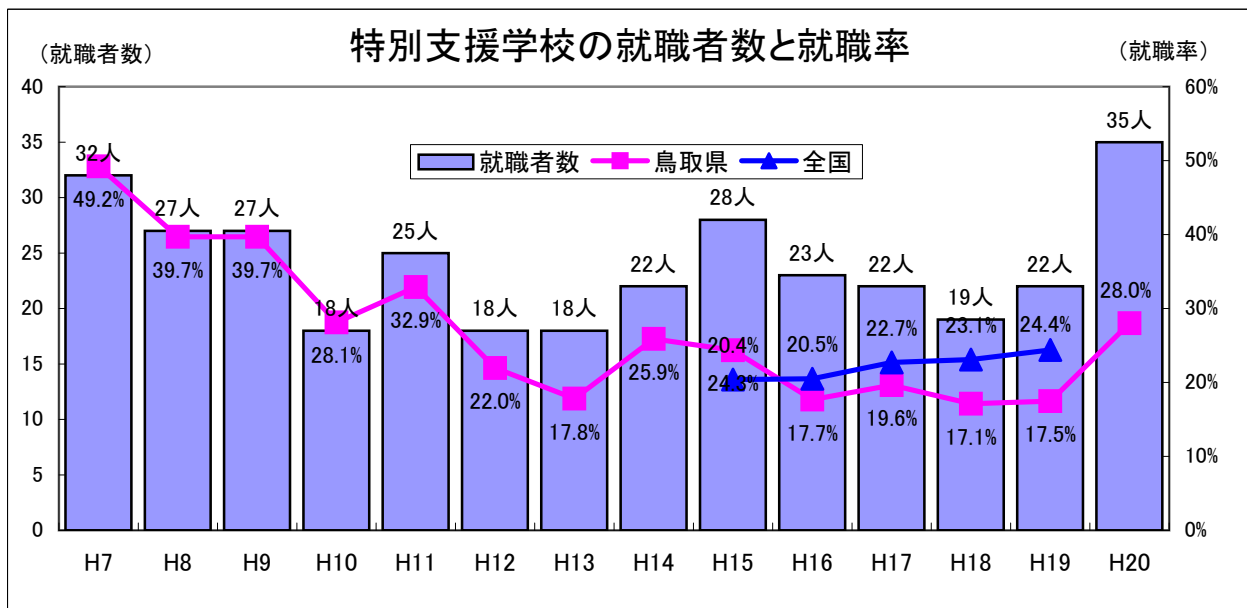
1 中学校特別支援学級の進路状況（平成18～20年度卒業生）



2 発達障がいのある幼児児童生徒数（診断された者）



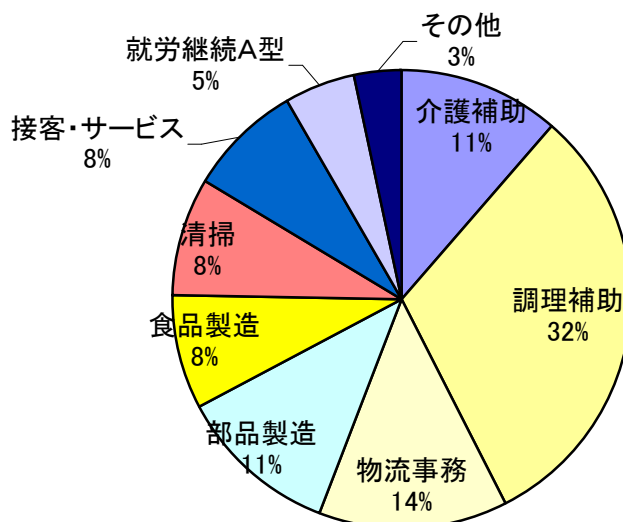
県内特別支援学校高等部(専攻科を含む)生徒の就職者数と就職率



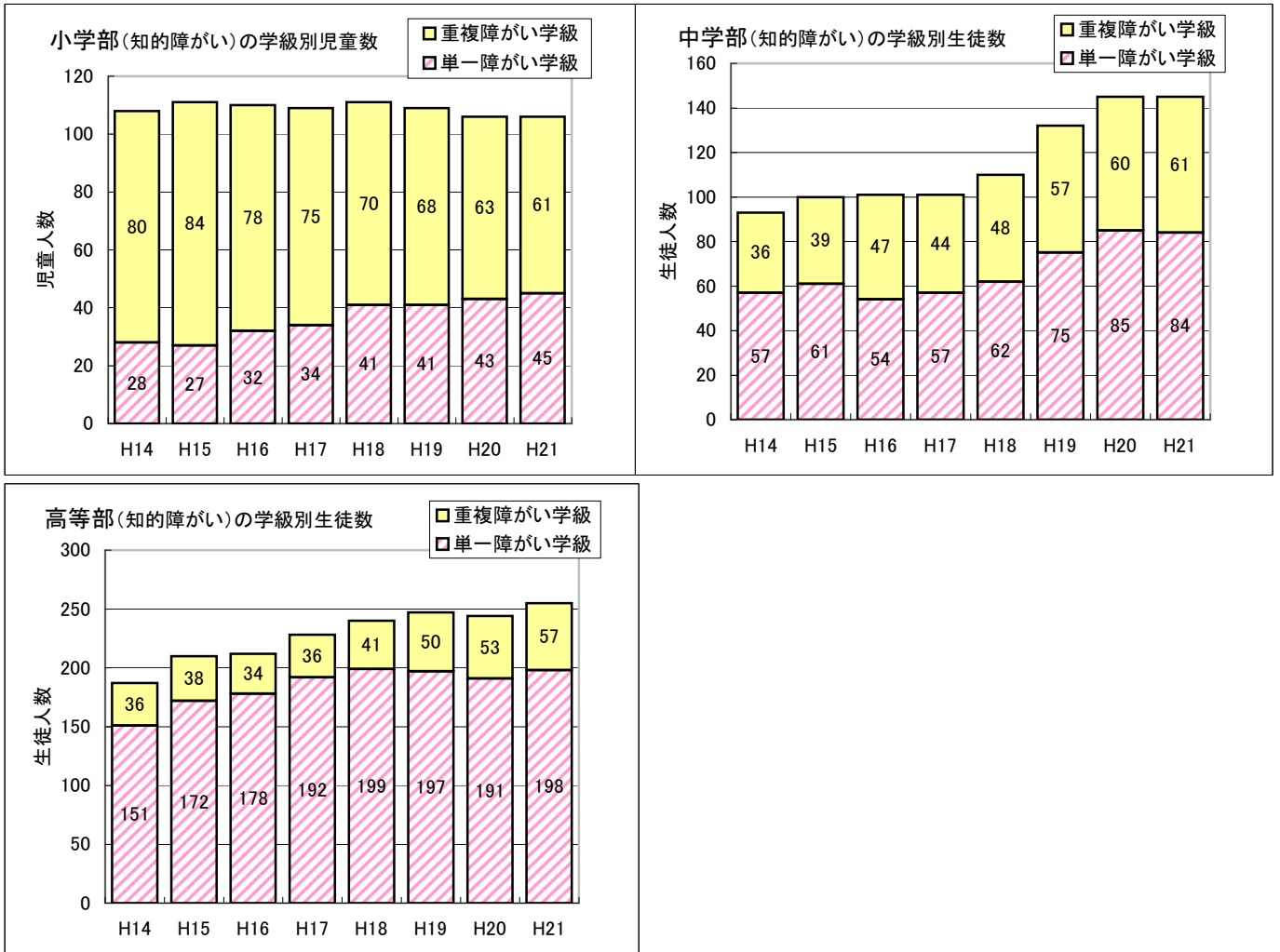
県内知的障がい特別支援学校高等部(附属特別支援学校高等部、専攻科を含む)卒業生の就職先職種分類

平成18年度～平成20年度

分類	備考	人数	割合
介護補助	老人介護施設等の補助的業務	7人	11.5%
調理補助	厨房などでの調理補助、食器洗浄業務	19人	31.1%
物流事務	商品の仕分け、補充、包装などの業務	8人	13.1%
部品製造	電機、プラスチック等の製造業務	7人	11.5%
食品製造	菓子等の食品の製造に係わる業務	5人	8.2%
清掃	ビルクリーニングなどの清掃業務	5人	8.2%
接客・サービス	接客を伴う業務	5人	8.2%
就労継続A型	就労継続支援A型事業所	3人	4.9%
その他	木材加工、図書館など	2人	3.3%
計		61人	

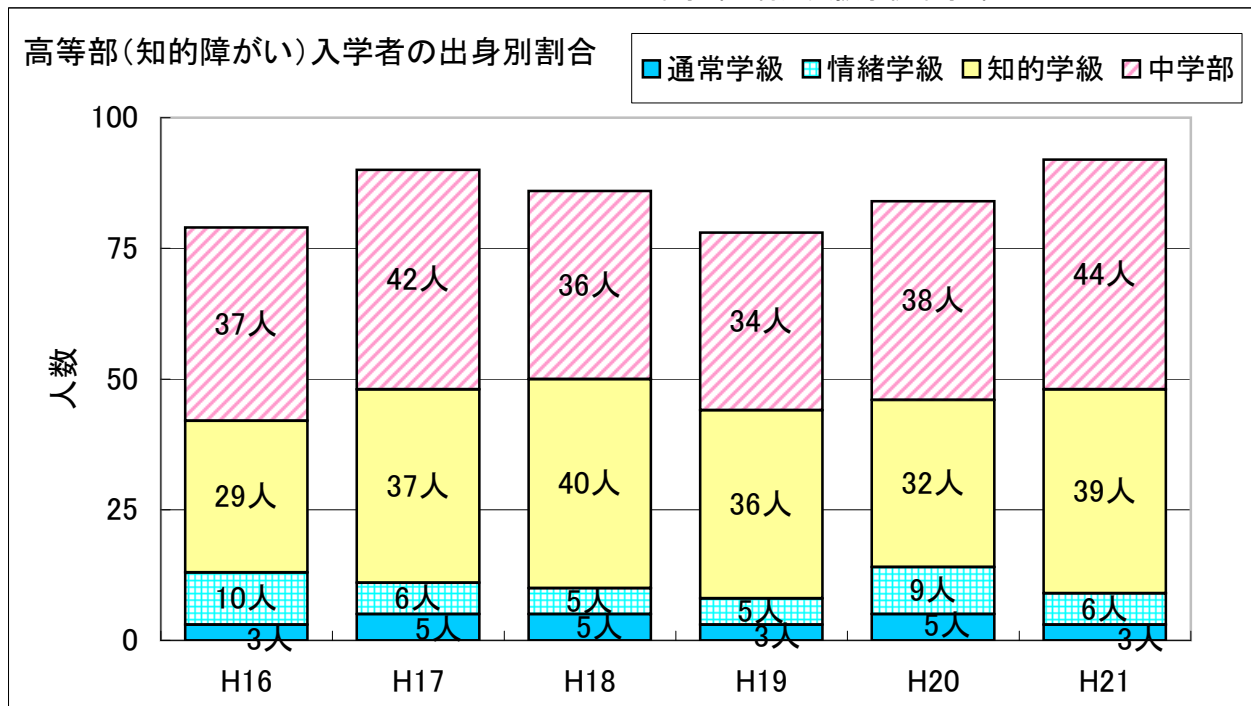


単一障がい、重複障がい別 県立特別支援学校(知的障がい)在籍児童生徒数



県立特別支援学校高等部(知的障がい)入学者の出身校種(学級)別人数

通常学級：中学校の普通学級
 情緒学級：中学校の情緒障がい・自閉症特別支援学級
 知的学級：中学校の知的障がい特別支援学級
 中学部：特別支援学校中学部



高等特別支援学校等の設置についての第1回意向調査の結果について（5月実施）

- 1 実施時期：平成21年5月8日～5月22日
- 2 調査対象者：
 - ・ 県内の知的障がい特別支援学級及び特別支援学校（知的障がい）に在籍する児童生徒の保護者（1,017人）
 - ・ 知的障がい特別支援学級の担任及び特別支援学校（知的障がい）の教員（522人）
 （回収率：約66% 保護者数 681人、教員数342人 計1,023人）

3 主な調査項目及び結果

(1) 高等特別支援学校の単独（1校）設置と各圏域別の分校・分教室設置に対する意向

※（高）高等特別支援学校設置希望 （分）分校・分教室設置希望

【保護者】

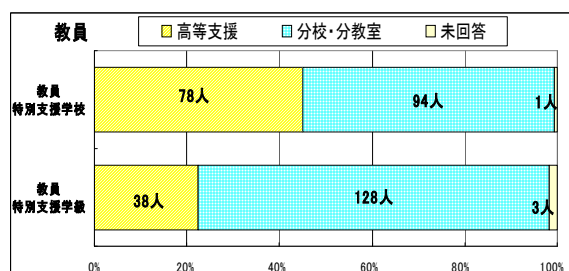
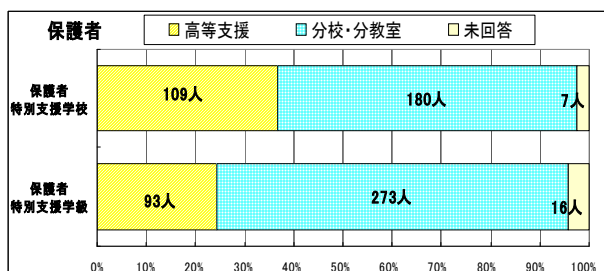
特別支援学校（高）37%（分）61%

特別支援学級（高）24%（分）71%

【教員】

特別支援学校（高）45%（分）54%

特別支援学級（高）22%（分）76%



(2) 高等特別支援学校を県内に1校設置する場合の寄宿舎の必要性についての意向

【保護者】

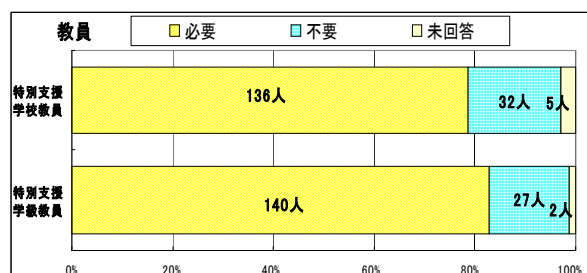
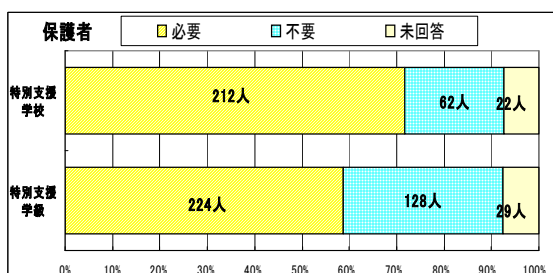
特別支援学校（必要）72%（不要）21%

特別支援学級（必要）59%（不要）34%

【教員】

特別支援学校（必要）79%（不要）18%

特別支援学級（必要）83%（不要）16%



4 調査結果の分析

「分校・分教室の希望が多い」

- 自宅から通学できることを重視している。
- ・ 特別支援学級のようなイメージから、分校・分教室の方が早く対応できると思われている。
- ・ 希望者全員が入学できると思われている。
- ・ 高等特別支援学校、分校・分教室のそれぞれのイメージが十分に伝わっていない。（分校・分教室を設置する場合でも最低6教室程度は必要）

<参考>：県立学校における教室の使用状況調査

調査対象校：県立高等学校（24校）及び県立特別支援学校（7校）

〔県立高等学校における未使用教室状況〕

東 部（鳥取東3教室、智頭農林1教室）

中 部（倉吉東1教室）

西 部（米子西2教室、日野高黒坂施設11教室）

〔県立特別支援学校における未使用教室状況〕

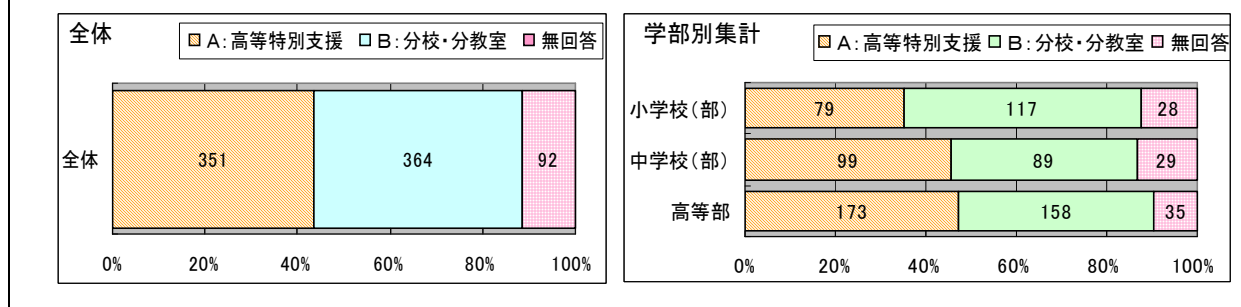
（鳥取直3教室）

高等特別支援学校等の設置についての第2回意向調査の結果について（9月実施）

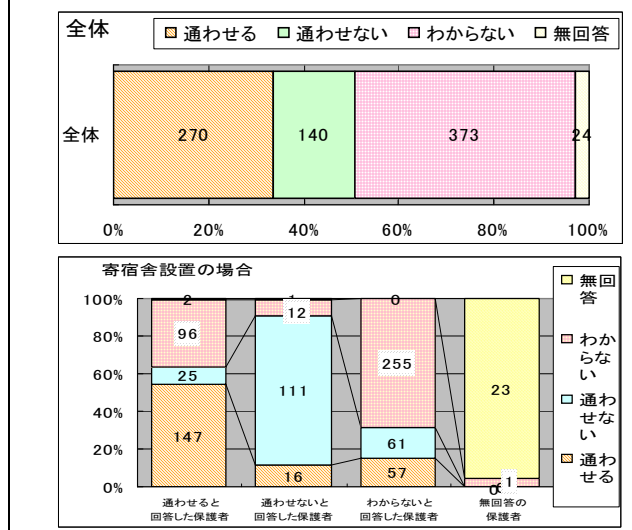
- 1 実施時期：平成21年9月1日～9月18日
- 2 調査対象者：・県内の知的障がい特別支援学級及び特別支援学校（知的障がい）に在籍する児童生徒の保護者（1,017人）
回収率：79.4%
807人（特別支援学級保護者372人 特別支援学校保護者435人）

3 主な調査項目及び結果

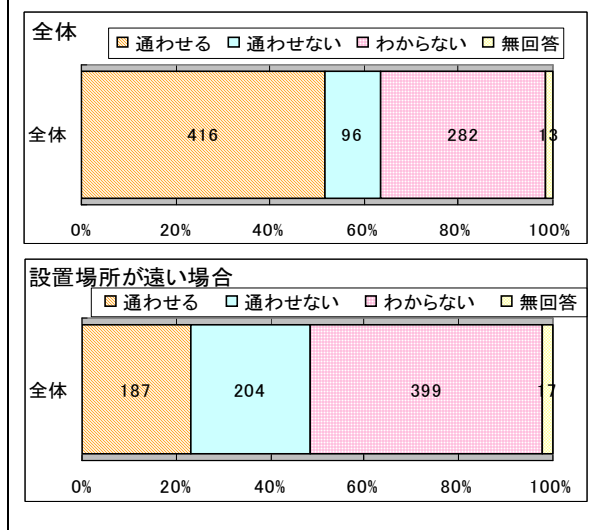
(1) プランA（高等特別支援学校設置）、プランB（分校・分教室設置）に対する意向



(2) 高等特別支援学校の利用に対する意向



(3) 分校・分教室の利用に対する意向



4 調査結果の分析

(1) プランA（高等特別支援学校設置）、プランB（分校・分教室設置）に対する意向

- ・プランAとプランBとの割合はおおよそ半々ではあるが、「無回答」とした保護者も多く、どちらのプランが望ましいか判断に迷いがあると思われる。
- ・小、中、高と子どもの年代が上がるに従ってプランAや高等支援学校に通わせると回答する保護者の割合が多くなっていることから、具体的に進路や卒業後の生活を考えていく時期になればなるほど就労に対する意識も高まり、高等特別支援学校を選択される保護者が多いと考えられる。

(2) 高等特別支援学校の利用に対する意向

- ・高等特別支援学校に「通わせない」「わからない」と回答した保護者でも、寄宿舎があれば通わせると回答している者が1～2割あり、寄宿舎の有無や通学距離を判断の要素としている保護者もいる。

(3) 分校・分教室の利用に対する意向

- ・分校・分教室が設置されれば通わせたいと回答する保護者は多いが、設置場所が遠い場合には通わせたい保護者が減ることから、分校・分教室を選択する大きな理由が通学の利便性であると考えられる。

(4) その他

- ・全体的に、「わからない」と回答する保護者が半数近くあり、具体的な設置場所や教育内容によって利用希望は大きく変わることが予想される。

特別支援学校における教育の在り方検討委員会委員名簿

氏 名	所 属 等
松 矢 勝 宏	目白大学人間学部 教授
小 枝 達 也	鳥取大学地域学部 教授
花 倉 積	県立米子養護学校 校長
八 田 学	県立倉吉養護学校 校長
盛 本 裕 子	県立白兔養護学校 校長
松 下 弘 美	県立米子養護学校 P T A 会長
平 林 輝 彦	県立倉吉養護学校 P T A 会長
小 谷 静 子	県立白兔養護学校 P T A 会長
河 本 隆 弘	米子市立湊山中学校 校長
山 口 和 彦	県立鳥取湖陵高等学校 校長
永 田 武	琴浦町教育委員会 教育長
中 島 哲 朗	障害者就業・生活支援センターしゅーと 所長
明 場 辰 紀	手をつなぐ育成会 副会長
山 本 伸 一	福祉保健部子ども発達支援室 室長
杉 本 朗	商工労働部雇用人材総室雇用就業支援チーム チーム長